

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 14 日現在

機関番号：32677

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730369

研究課題名（和文） 公共サービスにおける目標原価管理に関するフィールドリサーチ

研究課題名（英文）

研究代表者

目時 壮浩（METOKI TAKEHIRO）

武蔵大学・経済学部・専任講師

研究者番号：90548851

研究成果の概要（和文）：

本研究は、自治体が提供する公共サービスの劇的なコスト低減と住民らの満足度の向上を同時に実現することを目論む目標原価管理の意義とその可能性を、質的研究方法に基づいて明らかにしようとするものである。本研究では、自治体における原価情報の活用とコスト情報の利用が組織行動に与える影響に焦点を当て、先行研究のレビューならびにインタビュー調査を行った。くわえて、わが国行政組織を対象としてアンケート調査を実施した。当該調査の結果をうけて、コスト情報を有効に活用している組織とそうではない組織との間にみられる特徴、ならびに、コスト情報の利用方法が組織のマネジメント・コントロールに与える影響についても分析を行った。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research program was to clarify the meaning and possibility of the target cost management in public services. First, I reviewed previous studies and conducted interviews for local governments in Japan. In addition, I conducted a survey research about on the use of cost information in local government. The Findings of this research program was presented at a conference and published an academic journal.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
23 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：管理会計

キーワード：コストマネジメント、公共サービス、マネジメント・コントロール、行政経営、コスト情報

## 1. 研究開始当初の背景

近年、わが国における多くの地方自治体は、経済環境の悪化にともなう法人税収の落ち込みや地方交付税の減少を背景とする

財政悪化によって、深刻な経営難に直面している。だが、地方自治体は、このような環境においても住民や利用者らのニーズに応える公共サービスを提供し続けることが

求められる。しかしながら、近年のような財政状態のもとでは、コストの削減ばかりが声高に強調され、その結果、公共サービスの質を低下させてしまうという問題が生じている。多くの地方自治体では、無駄の削減という名のもとでコスト削減には取り組んではいないものの、公共サービスの質とコスト削減の間に生ずるトレードオフを解消に導くための具体的なシステムないしはツールを持ち合わせていないというのが現状である。

## 2. 研究の目的

本研究は、自治体が提供する公共サービスの質の向上と劇的な原価低減を同時に実現することを目論む目標原価管理の意義と可能性を探究することを目的としている。本研究における目標原価管理とは、自治体が提供する公共サービスの企画・設計段階において、目標原価を制御基準として住民ないしは利用者のニーズを満たしうるアウトカムを作りこむ一連の活動をいう。同様の活動は、これまで製造業を中心に原価企画という枠組みのもとで議論が展開されてきた。原価企画という用語はトヨタが原価管理の3本柱の1つとしてそれを位置づけたことに始まるが、このような発展の経緯を有するがゆえに、製造業を前提として議論が展開されてきた。ゆえに既存の枠組みの延長線上で議論を行うことは必ずしも適切ではないと考える。したがって、本研究では既存の原価企画とは一定の距離を置き、目標原価管理という枠組みのもとで議論を展開することとする。

非営利組織を対象とした既存の管理会計研究においては、これまで上述の目標原価管理に関する実務は確認されてこなかった。しかしながら、研究代表者がいくつかの地方自治体に対して実態調査を実施したところ、公共事業などの特定の公共サービスの企画設計の段階において目標原価を設定し、そのなかで公共サービスに係るアウトカムの作りこみを行おうとする実務が観察された。本研究はこれらの自治体に対するフィールドリサーチを実施し、目標原価の設定プロセスと当該目標原価を制御基準として展開される公共サービスにおけるアウトカムを作り込みという一連の活動の詳細に記述する。これを通じて目標原価管理に係る仮説的理論フレームワークの構築を目指す。これは同時に、原価企画の地方自治体への拡張可能性を検証するものでもある。

## 3. 研究の方法

本研究では、研究目的の達成のためにフィールドリサーチを採用する。フィールドリサーチとは、組織の実務と直接接触すること (direct contact) を通じて、実社会の現象を詳細に調査 (in-depth study) しようとするものであり、管理会計研究におけるその重要性が指摘されている。具体的な研究方法として、行政組織内の会議の観察ならびに、行政改革担当者へのインタビューを実施する。これにより、目標原価の設定およびその実現プロセスを解明し、目標原価がアウトカムの作りこみにおいてどのように機能しているのかを解明する。くわえて、当初の計画では予定していなかったが、研究目的の遂行のためにアンケートに基づく実態調査を実施している。

## 4. 研究成果

コスト情報を集計している組織は比較的多くみられるものの、当該情報を意思決定や業績評価、資源配分 (予算) などに役立っている組織はきわめて少ないことが明らかとなった。くわえて、コストの低減の必要性を認めながらも、住民満足との間のトレードオフ問題への解消方法に苦慮しているという実態も明らかとなった。当該分析結果をうけて、コスト情報を有効に活用している組織とそうではない組織との間にみられる特徴、ならびに、コスト情報の利用方法が組織のマネジメント・コントロールに与える影響についても分析を行った。以上の研究の成果として、学会発表ならびに学会誌への論文の投稿を行ったが、研究成果のすべてを年度内に公表することができなかった。現在、当該研究の成果をまとめるべく論文を執筆しており、これを学内紀要、ならびに学会等で報告することとなっている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

目時壯浩・妹尾剛好 (2012), 公会計・行政評価情報の行政経営への活用に向けた課題—混合研究法に基づく考察—, 原価計算研究第36巻第2号, 査読あり。

[学会発表] (計1件)

目時壯浩・妹尾剛好 (2011), 公会計・行政評価情報の行政経営への活用に向けた課題—マネジメントコントロールの視点からの考察—, 日本原価計算研究学会 2011 年度全国大会 (於関西学院大学)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

目時 壮浩 (武蔵大学)

研究者番号：90548851